

信託の蔵人（クラウド）利用規約

第 1 条（総則）

1. 信託の蔵人（クラウド）利用規約（注 1、以下「本規約」といいます。）は、三井住友信託銀行株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するシステム「民事信託サポートシステム「信託の蔵人（クラウド）」」（以下「本システム」といいます。）の利用に関する条件を、本システムを利用する者（以下「ユーザー」といいます。）と当社の間、および、当該ユーザーの許諾の元で当該ユーザーの管理するアカウントを閲覧する者（以下「ビジター」といいます。）と当社の間で定めるものです。本システムはユーザーが信託受託者として管理する信託財産に関する情報を一元的に管理することで、収支および資産残高等を手軽に管理する機能、日々の信託事務を記録することで日誌を作成する機能、信託受託者として義務を負う帳簿作成義務・報告義務の適切な履行を支援する信託財産状況報告書作成支援機能、参考資料を作成することで税務署へ提出する必要がある信託の計算書の作成を支援する機能等を有します。
2. 当社が本システムにおいて取り扱う、ユーザーおよびビジター（以下併せて「利用者」といいます。）を含む信託受託者、委託者、受益者、後継受託者・後継受益者、信託監督人、受益者代理人、帰属権利者（以下、「信託関係人」といいます。）、民事信託に関与した弁護士、司法書士、行政書士、税理士等の資格を有する士業（以下、単に「士業等」といいます。）、信託関係人以外に登録された親族等（以下、合わせて「士業・その他」と言います。）、及び信託財産に関する情報は、ユーザー自身が本システムを利用するために当社に提供した情報に基づくものです。当社がユーザーの承諾なく、ユーザーと当社の間で行われる金融取引等から取得した普通預金口座等の情報を本システムの運用のために利用することはありません。

第 2 条（規約に対する同意）

1. ユーザーは、本システムへのユーザー登録を完了することにより、本規約に同意したものとみなします。なお、本システムは日本国内をサービス提供対象とします。
2. 未成年者は信託受託者になることができないため（信託法第 7 条）、法定代理人から本システムを利用する同意を得ていることを表明し保証した場合も、未成年者は本システムのユーザー登録を行うことはできません。また、本システムは三井住友信託ダイレクトを利用可能な個人ユーザーのみを対象として設計されており、一般社団法人等の法人が本

システムのユーザー登録を行うことはできません。

- 3.ユーザーが本規約に同意（第 1 項の規定に基づき同意したものとみなされる場合を含みます。）し、ユーザーが本システムにユーザー登録をした場合、当社とユーザーとの間で本規約の内容に従った本システムの利用に関する契約（以下「本システム利用契約」といいます。）が成立するものとします。
- 4.ビジターは、本システムへビジター登録を完了することにより、本規約に同意したものとみなします。なお、本システムは日本国内をサービス提供対象とします。
- 5.ビジターが本規約に同意（第 4 項の規定に基づき同意したものとみなされる場合を含みます。）し、ビジターが本システムにビジター登録をした場合、当社とビジターとの間で本規約の内容に従った本システム利用契約が成立するものとします。
- 6.利用者は、本システムからリンクされた当社のウェブサイトを利用する場合、当該ウェブサイトの利用規約等に同意のうえ、当該規約等に従って利用するものとします。なお、本規約と当該ウェブサイトの利用規約等が異なる場合、当該ウェブサイトの利用にあたっては当該ウェブサイトの利用規約等の定めが優先します。

第 3 条（サービスの内容）

- 1.利用者は、本システム所定のウェブサイトへアクセスし、第 5 条に規定するユーザー登録または第 6 条に規定するビジター登録をすることによって、当社が本システムにおいて提供する各種サービスを利用することができるものとします。
- 2.利用者は、本システムの利用に際し又は本システムの利用中に、当社ウェブサイト等からのダウンロードその他の方法により各種データ等を利用者のコンピューター等にダウンロードする場合、利用者が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないように十分な注意を払うものとし、当社は、かかる事象に基づき利用者に生じた損害について一切責任を負わないものとします。
- 3.本システム所定のウェブサイトへアクセスし、第 5 条に規定するユーザー登録をしたユーザーは、本システムを利用することにより、次に掲げるサービスを無料で利用することができるものとします。ユーザーはサービス内容を理解したうえで本システムを利用するものとします。尚、当社は将来本システムを有料サービスに変更する可能性があります。その場合、当社は第 20 条の規定に従い本規約の変更を行います。

(1)「基本情報」管理支援サービス

- ・ユーザーが信託契約書の内容を登録し、また、本システムに登録された信託契約書の内容を参照することができます。

- ・信託契約書に記載されている委託者を含む信託関係人や信託契約組成に関与した士業、およびそれ以外の本システムの利用通知を送付したい人物（以下「信託関係人その他」といいます。）を登録することができます。ユーザーが本システムを利用する時点でユーザーの情報は一部登録されています。信託関係人その他による本システム利用の可否はユーザーが管理し、ビジターとして本システムを利用することが問題ないとユーザーが判断した場合に第 6 条に規定する方法で本システムの利用を許諾し信託関係人その他に対しビジター登録 ID を提供します。ユーザーは信託関係人その他の登録・編集を責任をもって行い、信託関係人その他の異動を遅滞なく反映するものとします。
- ・ユーザーが信託契約書に記載されている当初信託財産・追加信託財産を本システムに登録し管理することができます。表示する大科目は、現預金、不動産、有価証券、その他の 4 種類です。また、表示する財産は、信託受託者による手入力によります。
- ・株式会社マネーフォワード（以下「MF 社」といいます。）が提供する機能（アグリゲーション機能および API 連携サービス、以下「マネーフォワード API」といいます。）から口座情報を取得したデータはその登録後に、マネーフォワード API から口座取得したデータと紐づけすることが可能となります。
- ・システム外で作成された信託契約書 及び 家族関係図をシステムに保存し一覧で参照することができます。
- ・委託者と信託受託者と士業等がシステム外で契約、作成した信託契約書（公正証書）を管理することができます。

(2)「財産管理」支援サービス

- ・マネーフォワード API を利用して、ユーザーの預金、投資信託、その他金融資産等の残高や取引およびそれらに関連する情報を更新、加工および編集の上、本システム上に表示します。
- ・本システムでは、入出金とそれに紐づく仕訳を登録する画面において、表示する入出金は、信託受託者による手入力、マネーフォワード API 経由での自動登録、前項記載の当初信託・追加信託財産の登録により自動登録されたものの 3 パターンが可能です。
- ・信託財産を管理する画面においては、現預金、不動産、有価証券、その他、負債の 5 種類を管理することができます。
- ・信託財産の異動の仕訳を入出金一覧画面で登録することにより、資産が仮登録状態で信託財産一覧画面に反映され、その後、信託財産一覧画面で資産詳細を登録することで本登録完了状態とします。

- ・本システムで管理している信託財産の簿価・時価の推移を時系列に表示する画面では、各月末時点の各資産・負債の値を表示することができます。
- ・当初信託・追加信託財産一覧画面で資産を登録すると、本システムが自動で仕訳情報を作成します。一方で、入出金一覧画面から手動で仕訳情報を登録することも可能であるため、同一の資産に対してユーザーが上記2点の対応をとともに実施した場合には（4）に記載する計算書や報告書に記載される貸借対照表等の情報に二重で計上されることとなります。資産が過剰に計上されている場合には、計算書集計画面や信託財産状況報告書参照画面を参照することでユーザーが認識することが可能である一方、本システムにより当社が二重計上を検知することは困難であるため、ユーザー自身が入出金一覧画面から仕訳を修正し正しい状態とすることとします。

(3)「信託事務日誌」作成支援サービス

- ・信託事務日誌を作成し、信託事務日誌の一覧を表示することができます。表示する信託事務日誌は、信託受託者による手入力と他画面での信託受託者の操作で自動登録されたものの下記2パターンが可能です。

「信託受託者による手入力」：本画面の新規登録ボタンで信託受託者が全ての記載を一から手入力し作成します。

「自動」：信託受託者による仕訳登録により、仕訳完了後信託事務日誌への自動反映により作成します。

(4)「報告書・帳票」作成支援サービス

- ・ユーザーが情報を提供し本システムで管理する信託財産に関しその管理の範囲で、1年間の管理・運用結果を、ユーザーが法令上信託受託者として作成すべき受益者に提出するための貸借対照表、損益計算書、信託財産の明細、信託財産責任負担債務の明細等の報告書（以下「信託財産状況報告書」といいます。）の参考資料として提供します。
- ・ユーザーが情報を提供し本システムで管理する信託財産に関しその管理の範囲で、1年間の管理・運用結果を、ユーザーが法令上信託受託者として義務を負う税務署に提出するための法定書類である信託の計算書を作成するための参考資料とするために、本システムで情報を集計し参考資料として提供します。
- ・本システムで、ユーザーが本システム外で作成した信託の計算書・合計表のファイルを管理することができます。
- ・本システムで、ユーザーが本システム外で作成し税務署に提出した受益者別調書・合計表のファイルを管理することができます。

(5) インターネットバンキングのオートログイン

- ・本システムにユーザーの三井住友信託ダイレクトの会員情報を登録することで、本システムへログインするだけで、三井住友信託ダイレクトの会員情報を入力することなくインターネットバンキングにログイン可能になる機能です。ご利用にあたっては、本機能のご利用前に予め三井住友信託ダイレクトのお申し込みが完了している必要があります（書面で申し込みをされた場合は、初期登録が完了している必要があります）。
- ・また、インターネットバンキングのご利用にあたっては、「三井住友信託ダイレクト取引規定」に従うものとします。

4.前項(1)乃至(4)記載のサービスは次に掲げる事項を保証し提供するものではありません。

- (ア) マネーフォワード API を利用して本システムに表示した情報が消去、滅失しないこと
- (イ) ユーザーが本システムを最後に起動してから一定期間経過した場合であっても、継続してマネーフォワード API から本システムに情報の提供を受けること
- (ウ) 本システムにおいて表示する情報の連続性を確保すること
- (エ) マネーフォワード API を利用して本システムに表示した資産の残高又は評価額等が、各金融機関のサイト上の確定残高又は評価額等と一致すること
- (オ) 利用者が本システムにおいて提供、取得又は利用する一切の情報の内容の最新性・適時性・正確性・完全性

第4条（広告）

- 1.利用者は、本システム上に当社があらゆる広告を掲載する場合があることを理解し、これを承諾します。本サービス上の広告の形態や範囲は、当社によって随時変更されます。
- 2.当社は、利用者に対して、法令等にしがたい、本システムのサービス案内、キャンペーン告知、その他情報提供のために、メール、スマートフォンの通知機能その他の方法により連絡を行います。メール、スマートフォンの通知機能による連絡は、本システム所定の方法で利用者が設定した連絡先および許諾状況に基づき行うものであり、利用者が当社の別サービスで登録している連絡先および許諾状況とは独立するものとします。

第5条（ユーザー登録）

- 1.ユーザーが本システムを利用するためには、ユーザー登録が必要です。ユーザー登録とは、ユーザーが民事信託の管理用普通預金口座（以下「信託口座」といいます。）を開設している当社の取引店舗に「利用申込書」を提出のうえ、本システムより送付するメールに

記載のウェブページに、当社が発行し提供したユーザーIDを利用の上アクセスし、本規約、MF社が定める「アグリゲーション機能利用規約」および「アグリゲーション機能の第三者提供に関する特約（個人情報の第三者提供）」（注2、以下、併せて「MF社利用規約」といいます。）ならびにマネーフォワードエックス株式会社（以下、「MFX社」といいます。）が定める「アグリゲーションサービス利用規約」および「アグリゲーションサービスの第三者提供に関する特約（個人情報の第三者提供）」（注3、以下、併せて「MFX社利用規約」といいます。）に同意し、ログインパスワードを設定し、メールアドレスの認証を完了することをいいます。

- 2.ユーザーは、本システムの利用に先立ち、本規約およびMF社利用規約の内容を理解し、承諾した上でユーザー登録を行うものとし、ユーザー登録が完了した時点から、本システムのサービスを利用することができるものとします。
- 3.本システムの利用は、ユーザーが当社の所定の手続きを経て当社に信託口座を開設している場合に限りです。ユーザーの申し出等により信託口座を解約した場合には本システムの利用はできずアカウントを解約することとなりますので、お取引店に利用中止をお申し出ください。尚、ユーザーより利用中止のお申し出がなかった場合も、信託口座の解約後3か月経過した場合には当社は利用中止のお申し出があったものとして取り扱います。
- 4.当社に対して、ユーザーの本システムのアカウントに紐づけられた信託口座にかかる信託受託者交代の申し出が当社所定の手続きにより行われ、正当なものとして当社が認めて取り扱った場合、ユーザーは、本システムの利用においても、本規約に則り、かつ、当社所定の方法により、ユーザーの交代およびアカウントの利用の承継を行う義務があります。信託受託者の交代について旧信託受託者の協力が得られない等の場合も含め、当社が必要と判断した場合は、本システムの旧信託受託者から新信託受託者へのユーザー登録の変更手続きを行います。

第6条（ビジター登録）

- 1.ビジターが本システムを利用するためには、ビジター登録が必要です。ビジター登録は、信託関係人その他のうち、ユーザーが、その管理する本システムのアカウントの閲覧・情報のダウンロード権限を与えることを認める任意の者（以下「ビジター候補者」という。）に対し、ユーザーが当該ビジター候補者のメールアドレスに関連付けられたビジターIDを本システム上で発行し、ビジター候補者に対して本システムにより送付するメールに記載のウェブページにビジター候補者がアクセスし本規約に同意し、ログインパスワ

ードを設定し、メールアドレスの認証を完了することをいいます。なお、ビジターがメールアドレスの変更を希望する場合は、ユーザーに対し新メールアドレスを連絡のうえ、ユーザーが本項の方法でビジター I D を新規に発行のうえ、旧ビジター I D を廃棄するものとします。

2. ビジター候補者は、本システムの利用に先立ち、本規約の内容を理解し、承諾した上でビジター登録を行うものとし、ビジター登録が完了した時点から、本システムのサービスを利用することができるものとします。
3. ビジターによる本システムの利用は、本規約に従った当該ユーザーの管理する本システムのアカウントの閲覧・情報のダウンロードのみであり、当該アカウントのデータ修正等その他一切は行うことができません。また、当社に対して本システム外の手続きで当該アカウントのデータ修正等その他一切を求めることもできません。
4. ビジター I D の発行は、ユーザーが本規約に従ってユーザーのみが行えることとし、ビジター候補者が当社に対して直接ビジター I D の発行を求めることはできません。
5. ユーザーは、ビジターが本規約に従わない場合はビジターにこれを遵守させるとともに、ビジターの行為により当社または第三者に損害が発生した場合その責任を負うものとします。また、当社が求める場合は、ビジター I D の停止によりビジターによる本システムの利用を中止させるものとします。

第 7 条 (ユーザーの義務)

ユーザーは、第 17 条に定める禁止事項を遵守するほか、次の各号の定めを遵守しなければならないものとします。

- (1) ユーザーは、メールアドレスおよびログインパスワード等を自らの責任において管理しなければなりません。インターネットバンキングのオートログイン機能をご利用の際は、特に厳重に管理しなければなりません。
- (2) ユーザーは、ユーザー登録において本システムに登録した情報、メールアドレスおよびログインパスワードを第三者に貸与、譲渡、名義変更、売買または質入してはならず、また、方法の如何を問わず第三者に利用させてはならないものとします（但し、第 5 条第 4 項に則り行われる信託受託者交代に伴うアカウントの承継の場合を除きます。）。
- (3) ユーザーは、本システムの利用および、本システムにおいて取得した情報等に基づいて行う一切の行為を、自らの判断によって行なわなければなりません。
- (4) ユーザーは、本システムの利用に関して第三者から問い合わせ、苦情を受けた場合には、自己の責任と費用をもって処理および解決するものとします。

- (5) ユーザーはメールアドレスおよびログインパスワードが流出し、本システムを第三者に使用されていることが判明した場合、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
- (6) ユーザーは、メールアドレスに変更があった場合には、本システム所定の方法により、遅滞なくメールアドレスの変更を行わなければなりません。ユーザーがメールアドレスの変更を怠ったことにより当社からの通知が不到達となった場合、当該通知は当社がこれを発信した時にユーザーに到達したとみなされることを予め異議なく承諾するものとします。
- (7) ユーザーは、本システムの利用に起因または関連して、当社または第三者に対して損害を与えた場合（ユーザーが本規約に違反したことにより、当社または第三者が損害を被った場合を含みます。）には、ユーザーの責任と費用をもって処理および解決するものとします。
- (8) 本システムの利用に起因または関連するユーザーの行為によって第三者に損害が発生した場合で、当社が第三者から損害賠償請求を受けた場合には、当該ユーザーは当社に対し、当社に生じた損害および費用（合理的範囲内の弁護士費用等の間接的な損害および費用を含みます。）を補償するものとします。
- (9) ユーザーは、本システムへの情報登録に際して、利用者あるいは第三者の機微情報・マイナンバー・暗証番号等は一切記録してはならないものとします。

第8条（ビジターの義務）

ビジターは、第17条に定める禁止事項を遵守するほか、次の各号の定めを遵守しなければならないものとします。

- (1) ビジターは、メールアドレスおよびログインパスワード等を自らの責任において管理しなければなりません。インターネットバンキングのオートログイン機能をご利用の際は、特に厳重に管理しなければなりません。
- (2) ビジターは、ビジター登録において本システムに登録した情報、メールアドレスおよびログインパスワードを第三者に貸与、譲渡、名義変更、売買または質入してはならず、また、方法の如何を問わず第三者に利用させてはならないものとします。
- (3) ビジターは、本システムの利用および、本システムにおいて取得した情報等に基づいて行う一切の行為を、自らの判断によって行なわなければなりません。
- (4) ビジターは、本システムの利用に関して第三者から問い合わせ、苦情を受けた場合には、自己の責任と費用をもって処理および解決するものとします。

- (5) ビジターはメールアドレスおよびログインパスワードが流出し、本システムを第三者に使用されていることが判明した場合、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
- (6) ビジターは、メールアドレスに変更があった場合には、本システム所定の方法により、遅滞なくメールアドレスの変更を行わなければなりません。
- (7) ビジターは、本システムの利用に起因または関連して、当社または第三者に対して損害を与えた場合（ビジターが本規約に違反したことにより、当社または第三者が損害を被った場合を含みます。）には、ビジターの責任と費用をもって処理および解決するものとします。
- (8) 本システムの利用に起因または関連するビジターの行為によって第三者に損害が発生した場合で、当社が第三者から損害賠償請求を受けた場合には、当該ビジターは当社に対し、当社に生じた損害および費用（合理的範囲内の弁護士費用等の間接的な損害および費用を含みます。）を補償するものとします。

第9条（当社による本システム利用契約の解除等）

- 1.当社は、利用者が次に掲げる事由のいずれかに該当すると判明した場合またはそのおそれがあると当社が判断した場合には、事前に通知または催告等を行うことなく、本システム利用契約を解除し、または本システムの全部または一部の利用を制限することができるものとします。なお、当社は、これらの措置をとる理由について、一切の開示義務を負わないものとし、これらの措置によって利用者に損害が生じたとしても、一切の責任を負わないものとします。
 - (1) ユーザー登録またはビジター登録の際に登録した情報に誤りまたは虚偽の事実が含まれている場合
 - (2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、本システムを利用することについて、法令等（指針やガイドライン等を含む）に基づき要求される法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意を得ていない場合
 - (3) 他人になりすましてユーザー登録またはビジター登録を行っている場合
 - (4) 本規約に違反した場合
 - (5) 第三者に対する助言、運用、支援その他の業務を提供するため、または転用、販売、加工、再利用もしくは再配信その他の不正な目的により本システムまたは本システムにおいて提供される情報を利用している場合（商業的な目的で本システムを利用する場合を含みます。）

- (6) 本システムを利用するために必要となるメールアドレスおよびログインパスワードを不正に使用し、または第三者に不正に使用させた場合
 - (7) 過去に本システムに関するサービスの全部または一部の利用を制限されたことがある場合
 - (8) 死亡した場合（ただし、当社が第 5 条に基づき当該ユーザーの後継受託者による本システムのアカウントの利用の承継を認める場合を除きます。）
 - (9) 海外に移住した場合など、本システムをユーザーが継続的に日本国外において利用する場合
 - (10) 反社会的勢力等であると判明した場合、または資金提供その他の行為を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与をしている場合
 - (11) その他、本規約に定める禁止事項に該当する行為をするなど、本項に定める措置をとることが適切であると当社が判断した場合
- 2.前項の規定に基づいて利用者との本システム利用契約を解除する場合、以後、当該利用者は本システムを利用することができません。

第 10 条（ユーザーによる本システム利用契約の解約）

- 1.ユーザーは、本システムの利用中止を希望する場合、お取引店にお申し出ください。当社にて終了登録のうえ、所定の解約日を指定いたします。解約日経過後は本システムで新規の異動等を入力できないこととなります。信託終了の届出があった場合も同様に終了登録いたします。但し、信託財産状況報告書や信託の計算書の閲覧・出力等の事務を行うことは当社所定の期間内は可能です。
- 2.ユーザーは、前項に基づく本システム利用中止後に再度本システムの利用を希望する際は、お取引店にお申し出ください。

第 11 条（契約期間）

- 1.本システム利用契約の契約期間は、第 2 条第 3 項の規定に基づき本システム利用契約が成立した日から、当社が第 9 条第 1 項に基づき本システム利用契約を解除した日または前条第 1 項の規定に基づき指定した所定の解約日までとします。
- 2.本システム利用契約の終了にかかわらず、第 7 条第 7 項および第 8 項、第 9 条第 2 項、本項、次条から第 14 条まで、第 17 条から第 19 条まで、第 20 条第 1 項、第 21 条第 2 項、第 22 条から第 24 条の規定は、引き続きその効力を有するものとします。

第 12 条（秘密の保持）

利用者は、本システムに関連して当社が秘密に取り扱うことを求めて開示した情報を第三者に漏らし、または当社の事前の承諾なく当該情報を第三者と共有し、もしくは第三者に提供してはならないものとします。

第 13 条（個人情報等の取扱い）

- 1.本システムの利用および本システムによるサービスの提供に関して当社が取得した信託関係人その他の個人情報は、本システムのサービス向上に利用するほか、当社内にて共有し、本システムの機能を用いないで行う当社の取扱商品の勧誘、販売、運用およびそれらに関するサービスのご案内を当社が行うなど、本システムに掲示する「個人情報のお取扱いについて」（注 4）で定める範囲内において利用するものとします。
- 2.当社は、MF 社から、直接、または、MFX 社を介して、ユーザーの指示に従って以下の情報のうち同社において個人を識別していない情報をマネーフォワード API 等から取得したうえ、当社で保有する個人情報と照合・紐づけし、第 1 項に定める利用目的の範囲内で主に第 3 条第 3 項の各サービスを提供するために利用することとし、ユーザーはこれに同意します。なお、当社は MF 社から、直接、または、MFX 社を介して、ユーザーの指示に従って、以下の情報のうち、MF 社において個人を識別している情報も取得することがあります。その詳細は MF 社の個人情報の取扱いについて（注 5）、MFX 社の個人情報の取扱いについて（注 6）、MF 社利用規約および MFX 社利用規約をご確認ください。

利用者の普通預金、定期預金、クレジットカード、電子マネー、株式、投資信託、ポイントその他の残高・取引等の情報

- 3.当社はユーザーからの問い合わせ対応等で必要な場合、MFX 社に対し、本システムの利用および本システムによるサービスの提供に関して当社が取得した信託関係人その他の個人情報を、当社が必要と認める範囲で提供するものとし、ユーザーはこれに同意します。同社による個人情報の取り扱いについては同社の個人情報の取扱いについて（注 6）、および、MFX 社利用規約をご確認ください。

第 14 条（知的財産権等）

- 1.本システムに関する著作権その他の知的財産権または本システムを通じて当社が利用者に提供するサービス、コンテンツもしくは情報に関する著作権その他の知的財産権は、次項に定めるものを除き、当社に帰属するものとします。
- 2.本システムを通じて提供される MF 社および MFX 社のサービスに関する著作権その他の知的財産権およびデータ提供会社が提供するデータに関する著作権その他の知的財産権は、MF 社、MFX 社およびデータ提供会社にそれぞれ帰属するものとします。

3. 利用者は、前2項に定める権利帰属者の許諾を得ずに本システムに表示する内容の翻訳、編集および改変等を行い、またはいかなる方法によっても公開し、もしくは第三者に使用させることはできません。また、利用者は、著作権法に定める私的使用の範囲を超えて本システムで提供しているコンテンツを複製することはできません。
4. 本システム上には当社の商標、ロゴおよびサービスマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）が表示される場合がありますが、当社は、本規約により利用者その他の第三者に対し何ら当該商標等を譲渡し、または使用を許諾するものではありません。利用者は、本システム上の未登録商標に対し商標登録の出願をしてはならないものとします。
5. 利用者は本システムに関わる発明その他の知的財産に関し特許権、実用新案権、意匠権、商標権を出願申請し、著作権に関する登録を申請してはならないものとします。
6. 本システムの利用にあたり、利用者は、本システムを通じて提供される当社、MF社、およびMFX社のサービスならびにデータ提供会社が提供するデータに関して、第18条に定める免責事項に同意したものとみなします。

第15条（端末機器等の準備）

利用者は、本システムを利用するための通信機器やソフトウェア、携帯端末利用契約の締結、インターネットサービスプロバイダへの加入、不正アクセスおよび情報漏洩の防止その他のセキュリティ対策等をすべて自己の費用と責任において準備、実施するものとします。

第16条（本システムの停止、仕様の変更等）

1. 当社は、次に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、利用者に対して事前に通知することなく、一時的に本システムの全部または一部の利用を停止することができるものとします。
 - (1) サーバー、通信回線その他の設備の故障もしくは障害の発生または過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキングその他の理由により本システムによるサービスの提供ができなくなった場合
 - (2) システム（サーバー、通信回線、電源またはそれらを収容する建築物等を含みます。）の保守、点検、修理または変更を定期的にまたは緊急に行う場合
 - (3) 火災、停電、その他の不慮の事故により本システムによるサービスの提供ができなくなった場合
 - (4) 地震、落雷、風水害などの天災、戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議または感染症等その他不可抗力により本システムによるサービスの提供が困難またはできなくなった場合

- (5) 法令等またはこれに基づく措置や指導により本システムによるサービスの提供ができなくなった場合
 - (6) MF 社、または MFX 社によるサービスの提供またはデータ提供会社によるデータの提供が停止され、または利用できなくなった場合
 - (7) その他、運用上または技術上本システムによるサービスの提供の一時的な停止が必要であると当社が判断した場合
- 2.当社は、本規約の変更を伴わない仕様変更（不具合の修正、画面構成の変更等）について、利用者に事前に通知することなく行えるものとします。本規約の変更を伴う仕様変更については、利用者に対して本システム上で事前に通知をした上で、行えるものとします。
- 3.当社は、利用者に対して事前に当社が適当と判断する予告期間および方法で通知した上で、本システムによるサービスの提供を終了することができるものとします。
- 4.当社は、運用上または技術上の理由から、本システムのシステムに関する保守、点検および修理にかかる時間の延長ができるものとします。

第 17 条（禁止事項）

利用者は、本システムの利用にあたり、次に掲げる行為のいずれかに該当する行為およびそのおそれのある行為を行ってはならないものとします。

- (1) メールアドレスおよびログインパスワードを適切に管理しないことまたはメールアドレスおよびログインパスワードを第三者に貸与、譲渡、名義変更、売買もしくは質入等させること
- (2) 当社または第三者の著作権その他の知的財産権または財産的利益を侵害する行為
- (3) 法令等または公序良俗に反する行為
- (4) 本システムを利用する他の利用者または第三者に不利益を与える行為
- (5) 本システムの運用を妨げる行為
- (6) 当社または本システムの信用を毀損する行為
- (7) 本システムを逆アセンブル、または逆コンパイルする行為
- (8) 本システムをリバースエンジニアリングまたはその他の方法により、ソースコードの作成、または作成する試みを行う行為
- (9) 本システムを翻訳、翻案等改変し、または複製する行為
- (10) 当社のネットワークおよび本システムを提供するにあたり使用しているインターネットサーバ（以下「対象設備」といいます。）に不正にアクセスし、または蓄積された情報を不正に取得、書き換えもしくは消去する行為

- (11) 対象設備にコンピューター・ウイルス等の有害なコンピュータープログラム等を送信する行為
- (12) 対象設備に必要以上の負荷をかける行為（スクレイピング、ボットその他の機械的なアクセスを行う行為を含みます。）
- (13) その他本規約に違反する行為または当社が不適切であると判断する行為

第 18 条（免責事項）

利用者は、自らの判断と責任において、次に掲げる全ての事項を承諾の上で本システムを利用するものとします。

- (1) 当社は、利用者がメールアドレスおよびログインパスワードを第三者に使用もしくは提供しまたは第三者に漏えい等させたことで、第三者が本システムにログインしたことによって発生した一切の損害について、一切その責任を負わないこと。
- (2) 当社は本システムのご利用に関して、本システムの作動に係る不具合（表示情報の誤謬・脱漏、情報伝達の不能等）、スマートフォン等本システムを利用するための通信機器に与える影響およびユーザーが本システムを正常にご利用できないことにより被る不利益、その他一切の不利益について、当社の責に帰すべき事由がある場合を除き、当社は一切その責任を負わないこと。
- (3) 当社は、本システムの動作および使用機器への適合性について、一切保証しておらず、利用者が使用する端末において本システムが正常に利用できないことに被る不利益、その他一切の不利益について当社は一切その責任を負わないこと。
- (4) 当社は、本システムの利用により利用者が取得又は利用する一切の情報の、最新性、適時性、正確性、有用性、利用可能性、安全性、確実性その他一切の事項について、一切保証しておらず、利用者がこれらの情報等を参考に書面作成等の行為を行ったとしてもこれは利用者が自らの判断に基づき実施したものであり、当該行為によって利用者が被る不利益その他一切の不利益について、当社、又は情報提供元は一切その責任を負わないこと。利用者は本システムの情報はあくまで参考情報であることを理解し、法定書面等の作成にあたっては本システムで提示されあるいは提供される情報について十分な確認及び検討を行い、利用者自身の責任で作成し提出するものとし、当社は当該作成又は提出によって生じたいかなる損害についても、一切の責任を負わないこと。
- (5) 当社は、当社の責に帰すべき事由がある場合を除き、本システム上に表示されるユーザーの保有資産情報を第三者が取得したことにより利用者に生じたいかなる損害についても、一切の責任を負わないこと。

- (6) 当社は、ユーザーがマネーフォワード API を利用することによって本システムにユーザーの金融資産に関する情報を連携させることその他の行為（MF 社、および MFX 社のサービスを利用する場合を含みます。）により利用者に生ずる結果について、一切の責任を負わないこと。また、マネーフォワード API を利用して本システムに表示した資産の残高又は評価額等が、各金融機関のサイト上の確定残高又は評価額等と一致することの保証は行わず、これにより利用者に生じたいかなる損害についても、一切の責任を負わないこと。
- (7) 当社は、本システムの仕様もしくは本システムによるサービスの内容の変更、または本システムによるサービスの提供の中断、停止もしくは終了によって生じたいかなる損害についても、一切の責任を負わないこと。
- (8) 当社は、利用者がメールアドレスを変更しなかった結果、当社から本システムに関する通知が到達しなかったことによって利用者に生じる結果について、一切の責任を負わないこと。
- (9) 当社は、本システムを通して提供される MF 社、および MFX 社のサービス（アグリゲーション機能・サービスおよび API 連携サービスを含みますが、これらに限られませんが。）およびデータ提供会社が提供するデータに関する全ての事項について、一切の責任を負わないこと。
- (10) 当社は、本システムおよび本システムを通じて提供するサービスが第三者の知的財産権その他の権利を侵害していないことを保証するものではないこと。
- (11) ユーザーは、本システムへの情報登録に際して、利用者あるいは第三者の機微情報・マイナンバー・暗証番号等は一切記録してはならないものとし、当社は当該情報の流出等によって生じたいかなる損害についても、一切の責任を負わないこと。
- (12) 本システムの利用は、ユーザーが当社の所定の手続きを経て当社に信託口座を開設している場合に限るものとし、ユーザーの申し出等により信託口座を解約した場合には本システムは利用できずアカウントを解約され、解約に伴い本システム内に保有するアカウント内の情報は一切消去されること。当社は当該情報の消去・喪失等によって生じたいかなる損害についても、一切の責任を負わないこと。

第 19 条（本規約上の地位の譲渡等）

1. 利用者は、本システム利用契約上の利用者としての地位、権利または義務の全部または一部について、第三者に対する譲渡、承継、担保提供その他の一切の処分をしてはならないものとします（ただし、当社が第 5 条に基づき当該ユーザーの後継受託者による本シス

テムのアカウントの利用の承継を認める場合を除きます。))。

- 2.当社が本システムにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本システム利用契約上の地位、権利および義務ならびに信託関係人その他・その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとみなします。本項にいう事業譲渡には、当社が分割会社となる会社分割等による包括承継その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 20 条（本規約の変更）

- 1.当社は、法令等に反しない範囲で、随時、本規約を変更することができるものとします。
当社は、本規約を変更する場合には、変更の効力が生じる時期を定め、合理的な猶予期間をもって利用者に対して変更の内容および変更の効力が生じる時期を当社所定の方法で通知するものとし、当該猶予期間経過後に本システムを利用した利用者はこの取扱いに同意したものとみなします。なお、本規約の変更について別途法令等に定める手続がある場合には、当社はそれに従うものとします。
- 2.利用者は前項に定める本規約の変更に不服等がある場合、前項に定める合理的な猶予期間中に第 10 条に定める手続きをとり、本システム利用契約を解除するものとします。
- 3.当社は、MF 社利用規約を MF 社が変更する場合には、MF 社の委託を受けて、ユーザーに対して当社所定の方法で通知するものとし、ユーザーは、本システムを利用することにより、この取扱いに同意したものとみなします。なお、MF 社利用規約の変更方法等の詳細については、MF 社利用規約をご確認ください。
- 4.当社は、MFX 社利用規約を MFX 社が変更する場合には、MFX 社の委託を受けて、ユーザーに対して当社所定の方法で通知するものとし、ユーザーは、本システムを利用することにより、この取扱いに同意したものとみなします。なお、MFX 社利用規約の変更方法等の詳細については、MFX 社利用規約をご確認ください。

第 21 条（通知）

- 1.当社から利用者に対する通知または連絡は、当社が運営するウェブサイトまたは本システム上の適宜の場所への掲載その他当社が適当と判断する方法により行うものとします。
- 2.前項の規定にかかわらず、当社は、個々の利用者に対して通知または連絡が必要であると判断した場合、利用者が登録情報として登録する連絡先に通知または連絡を行うことができるものとします。この場合において、当社は、当該連絡先に通知または連絡を行う限り、当社からの通知または連絡が不着または遅延したことによって利用者に損害が生じたとしても、一切の責任を負わないものとします。

第 22 条（分離可能性）

本規約のいずれかの規定またはその一部が法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定は、継続して完全に効力を有し、当社および利用者は、当該無効または執行不能の条項または部分を適法とし、執行力をもたせるために必要な範囲で修正し、当該無効または執行不能な条項または部分の趣旨ならびに法律のおよび経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第 23 条（準拠法）

本規約に関する一切の事項については、日本国法を準拠法とし、本規約は、日本国法に従って解釈されるものとします。

第 24 条（合意管轄）

本システムに関連して、利用者と当社の間で問題が生じた場合、両者は誠意を持って協議するものとし、協議しても解決しない場合には東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

注 1：信託の蔵人（クラウド）利用規約（三井住友信託銀行）

<https://www.smtb.jp/personal/blind/entrustment/civil/trust-cloud/regulation>

注 2：アグリゲーション機能利用規約（マネーフォワード）

https://smtb-tc.x.moneyforward.com/mf_webview/terms

[アグリゲーション機能の第三者提供に関する特約（個人情報の第三者提供）](#)

https://smtb-tc.x.moneyforward.com/mf_webview/thirdparty_terms

注 3：アグリゲーションサービス利用規約（マネーフォワードエックス）

https://smtb-tc.x.moneyforward.com/mf_webview/mfx/terms

[アグリゲーションサービスの第三者提供に関する特約（個人情報の第三者提供）](#)

https://smtb-tc.x.moneyforward.com/mf_webview/mfx/thirdparty_terms

注 4：個人情報のお取扱いについて（三井住友信託銀行）

<https://www.smtb.jp/general/privacy/setsumei>

注 5：個人情報の取扱について（マネーフォワード）

<https://corp.moneyforward.com/privacy/>

注 6：個人情報の取扱について（マネーフォワードエックス）

<https://corp.mf-x.jp/privacy/#treatment>